

アジア経済研究所編「アジア動向年報2011」（新刊紹介）

著者	奥田 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	190
ページ	59-59
発行年	2011-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004212

『アジア動向年報2011』

アジア経済研究所編



アジア経済研究所は一九七〇年以来『アジア動向年報』を毎年発行してきた。五月末に刊行された『アジア動向年報2011』はその

最新版で、二〇一〇年におけるアジア地域の動向を分析したものである。『アジア動向年報』は、その豊富な内容からアジア地域の専門家や企業・官公庁の国際業務担当者などの必携書としての評価を得ている。また、国内外に専門家が少ない国・地域もカバーすることが本書のひとつの特徴である。アジア地域に関してこれほど充実した内容を備えた刊行物は本書以外にはない。本書の各国・地域編の体裁は発刊以来四〇余年にわたって基本的には変わっており、バックナンバーをそろえることによる長期の時系列的比較も可能である。本年もまたアジアの三

力国・地域について、研究所内外所属の専門家が新聞・雑誌などの現地資料を駆使するとともに現地調査も適宜行って詳細な分析を行った。本書は大きく分けて主要トピックス

をもとに作成された重要日誌、参考資料、主要統計を収録している。主要トピックス編ではアメリカ・アジア関係を取り上げて東アジアを中心とするアジア情勢の総合的把握に努めた。

本書の主要な部分をなす各国・地域編は、韓国、北朝鮮、モンゴル、中国、香港、台湾、ASEAN、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、東ティモール、ミャンマー、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、パキスタン、アフガニスタンおよびロシア極東を分析対象とする。

二〇一〇年のアジア地域の動向を、本書を通じて見てみよう。

二〇一〇年のアジア諸国の経済は内需中心の成長を実現し、前年に引き続き世界経済をリードした。同年のアジ

ア経済の成長率は八・四％に達し、世界平均の五・〇％を大きく上回った。とくに、中国とインドの経済規模拡大は目覚しかった。中国のGDP総額は六兆ドルに達し、日本を抜いて世界第二位となった。このほか、ASEAN諸国の好景気の影響を一身に受けたシンガポールが二桁の経済成長率を記録している。二〇〇八年のリーマンショック以後、アジア各国では拡張的財政政策や金融緩和が実施されたが、二〇一〇年にはこうした緩和策を見直す「出口戦略」が広く実施されるようになり、政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げが多く行われた。また、食糧やエネルギー商品の国際価格高騰に起因するインフレへの警戒感も高まった。エネルギーを始めとする天然資源価格高騰にともない、モンゴルやカンボジアなど一部諸国では鉱山開発によるブームが現出している。

アジアが抱える政治的諸問題については、ミャンマーで一九九〇年以來となる総選挙が実施され、アウンサン・スーチー氏が七年半にわたる軟禁から解放されたほか、朝鮮半島では北朝鮮が韓国領の延坪島を砲撃するなど、情勢が緊迫化した。中国の海洋権益への主張が強まったのも二〇一〇年の特徴である。尖閣諸島での中国漁船の領海侵犯事件、黄海での中国漁船員による韓国海洋警察官への暴行事件、南沙・西沙諸島における中国と周辺諸国との衝突などが起き、日本、韓国、ASEAN諸国における対中警戒感が強まっ

た。タイではタクシン派と反タクシン派の間の争いが続き、流血の事態となった。アフガニスタンでは米軍を中心とする一三万人の外国軍展開にもかかわらず、情勢の転換はみられなかった。フィリピンではベニグノ・アキノIII大統領が就任し、政治刷新への期待が高まった。北朝鮮では金正恩が金正日総書記に代わる事実上の後継者として登場した。

アジアの政治的問題を概観し、二〇一〇年には政経分離の傾向と社会主義諸国での中央の統制からの離脱の傾向が感じられる。タクシン派と反タクシン派の対立が続くタイや極左過激派に悩まされるインドにおいても、これらが経済成長のブレーキとなることはなかった。中国では反日運動が中央への批判に転化する動きが見られた。

本書の内容は研究所ウェブサイトでの閲覧も可能である。研究所の賛助会法人会員の方々は最新版の閲覧が可能で、その他の方々にも五年後には公開される予定である。

アジア地域が世界経済および国際政治において果たす役割は日増しに大きくなっている。同地域に関する読者の現状理解および将来展望の一助となることを執筆者一同、切に願うものである。

(おくだ さとる／アジア経済研究所動向分析研究グループ)